

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		金 額	負 債 及 び 純 資 産 の 部		金 額
科 目			科 目		
1 流動資産		3,698,581	1 流動負債		8,125,699
現金及び預金		450,332	支払手形		456,503
受取手形		521,046	営業未払入金		841,231
営業未収入金		2,113,528	短期借入金		3,263,722
商品		13,780	1年内返済長期借入金		2,752,226
仕掛品		15,312	1年内償還社債		100,000
材料及び貯蔵品		13,936	未払費用		56,282
前払費		44,660	未払法人税等		136,349
繰延税金資産		123,390	未払消費税		13,302
短期貸付金		208,700	前受り債		67,291
未収還付法人税等		21,061	賞与引当		56,374
その他		186,696	与引当		134,719
貸倒引当金		△13,864	その		212,626
					35,069
2 固定資産		30,489,137	2 固定負債		10,462,789
有形固定資産		22,963,877	社債		50,000
建物		2,645,592	長期借入金		4,436,590
構築物		649,752	繰延税金負債		1,253,104
機械及び装置		210,320	再評価に係る繰延税金負債		4,163,139
船舶		45,181	退職給付引当		165,179
車輜運搬具		7,716	その他		269,123
什器備品		29,826			125,653
土地		19,182,970	負債の部計		18,588,488
リース資産		187,441	1 株主資本		6,214,810
建設仮勘定		5,076	資本金		1,950,000
無形固定資産		90,209	本剰余金		805,369
投資その他の資産		7,435,049	資本準備金		805,369
投資有価証券		2,893,734	利益剰余金		3,466,455
関係会社株式		4,321,184	利益準備金		310,800
破産更生債権等		164,741	その他利益剰余金		3,155,655
その他の		238,506	不動産圧縮積立金		6,606
貸倒引当金		△183,116	固定資産圧縮積立金		874,145
			別途積立金		800,000
			繰越利益剰余金		1,474,903
			自己株式		△7,014
3 繰延資産		1,457	2 評価・換算差額等		9,385,877
社債発行費		1,457	その他有価証券評価差額金		811,803
			土地再評価差額金		8,574,074
合 計		34,189,176	純資産の部計		15,604,688
			合 計		34,189,176

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		11,754,376
売 上 原 価		10,666,669
売 上 総 利 益		1,087,707
販売費及び一般管理費		815,321
営 業 利 益		272,385
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	81,208	
その他の	6,083	87,291
営 業 外 費 用		
支払利息	94,894	
貸倒引当金繰入額	3,405	
その他の	5,595	103,895
経 常 利 益		255,782
特 別 利 益		
固定資産売却益	138,856	138,856
特 別 損 失		
固定資産処分損	23,731	
関係会社株式評価損	4,501	
減 損 損 失	178,625	206,857
税 引 前 当 期 純 利 益		187,781
法人税、住民税及び事業税	8,305	
法人税等調整額	△118,639	△110,333
当 期 純 利 益		298,114

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 (注)						
当 期 首 残 高	1,950,000	805,369	310,800	3,527,627	△6,940	6,586,856	724,035	7,984,917	8,708,953	15,295,809
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当				△80,929		△80,929				△80,929
当 期 純 利 益				298,114		298,114				298,114
自 己 株 式 の 取 得					△73	△73				△73
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				△589,156		△589,156				△589,156
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)							87,767	589,156	676,924	676,924
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△371,971	△73	△372,045	87,767	589,156	676,924	304,879
当 期 末 残 高	1,950,000	805,369	310,800	3,155,655	△7,014	6,214,810	811,803	8,574,074	9,385,877	15,600,688

(注) その他利益剰余金の内訳

	不 動 産 圧 縮 立 積 金	固 定 資 産 圧 縮 立 積 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金
当 期 首 残 高	6,606	906,013	800,000	1,815,007	3,527,627
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△80,929	△80,929
当 期 純 利 益				298,114	298,114
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				△589,156	△589,156
固 定 資 産 圧 縮 立 積 金 の 取 崩		△31,867		31,867	—
当 期 変 動 額 合 計	—	△31,867	—	△340,103	△371,971
当 期 末 残 高	6,606	874,145	800,000	1,474,903	3,155,655

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	……………	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法
② デリバティブ	……………	時価法
③ たな卸資産の評価基準及び評価方法		
商品（機械、不動産、一般商品）及び仕掛品	……………	個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
商品（部品）	……………	移動平均法による原価法（同上）
貯蔵品	……………	先入先出法による原価法（同上）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び構築物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	3年～50年
その他	2年～20年

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 繰延資産の処理方法

社債発行費は、5年間で均等償却しております。

③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び対応する債務

担保提供資産

有形固定資産 14,857,622千円

投資有価証券 1,055,093千円

計 15,912,716千円

上記に対応する債務

短期借入金 2,450,000千円

1年内返済長期借入金 1,377,226千円

長期借入金 2,811,590千円

計 6,638,816千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,835,141千円

(3) 保証債務

保 証 先	金 額	内 容
リンコー運輸(株)	147,519千円	全国通運に対する交互計算精算債務保証

(4) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 243,510千円

短期金銭債務 997,541千円

(5) 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

① 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

② 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

③ 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

7,511,542千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引	売上高	239,151千円
	仕入高	2,042,876千円
	販売費及び一般管理費	10,183千円
	計	2,292,210千円
営業取引以外の取引		23,213千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式数

普通株式 2,394株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合により、併合前の自己株式数より21,186株減少しております。また、当該株式併合に伴う端数株式の買取りにより40株増加しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、退職給付引当金等であり、評価性引当額は744,869千円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金、簿価修正による評価差額金であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	リンコー運輸(株)	新潟県新潟市	30,000	通運事業、貨物自動車運送事業	所有直接100	資金の貸借、役員の兼任	資金の借入(注)	103,015	短期借入金	580,676
							利息の支払(注)	4,159		

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注 マネー・コントロール・サービスによる貸付または借入であり、当社が運転資金等を一元的に管理しております。なお、貸付及び借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 5,783円 16銭

1株当たり当期純利益 110円 51銭

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」を算定しております。